

令和 4 年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05100000	総務部 総務課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-		目標値	-		
中事業	16	主要な取り組み	—							
小事業	07	公用車共用経費		目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	公用車の長期に渡る継続使用及び整備不良は職員の事故に繋がる恐れがある。また、必要台数の把握を行う、台数を削減する等の公用車の管理を集約することで、各課業務の効率化及び予算の削減が必要である。				
	事業目的	(1) 対象 (誰、何を対象にしていますか) 職員 (2) 目的 (事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) ・ 公用車の故障リスクの削減 ・ 市バスを利用することによる、各課業務の効率化及び予算削減				
	事業概要	・ 公用車の適正な配置の推進 (普通車 2 4 台 ・ 軽自動車 7 3 台) ・ 市バスの効率的な運行 ・ 災害対策も踏まえ、防災担当と連携しながらEV車の導入を進めていく				
	事業費 (千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	22,542	21,151	21,016	24,417	
	決算額	17,138	16,490	19,173		
	年間の事業に要する時間 (正職員 / 正職員以外)	360 / 360				



アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	老朽化した車両（初年度登録から 15年以上経過した）の保有数の 圧縮	目標値	6	6	4	1	0
		実績値	6	7	5		



実績	実績	増 軽自動車5台 減 普通車1台 軽自動車6台 市バスの運行：年間延べ 1 7 6 回稼働
効果	効果	老朽化した車両を運行することによる事故のリスクを減らす効果が期待される。



評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・ 未達成要因	現在の公用車台数を維持するためには年に 6 ～ 7 台の買い替えが必要だが、予算の都合上、令和 4 年度は 5 台の買い替えにとどまったため、1 5 年経過した車両の台数を 4 台に圧縮することができなかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・ 未達成要因	車検整備 ・ 法定点検などを行うこと、不具合のある車両を優先的に買い替え対象とすることで、故障 ・ 整備不良による事故を防ぐことができた。
	実績からR05年度の 事業の方向性	老朽化した車両を確実に買い替え、毎年の費用を平準化するため、6 台の公用車を買替える。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05100000	総務部 総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費		01	一般管理費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	16	主要な取り組み	—								
小事業	24	弁護士相談事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	各課で抱える事案が困難なものになってきている。 今までの経験や調べた知識だけでは解決できないことについて、訴訟リスク等を回避するため、正確な対応に向けての担保が必要である。				
	事業目的	(1) 対象 職員 (2) 目的 専門的な知識を有する弁護士に相談することで、対応の正確性・迅速性を向上させるとともに、職員の法的知識の蓄積を目指す。				
	事業概要	複数の弁護士と顧問契約を結ぶことで、相談案件の内容に合わせて、より専門的な知識を有する弁護士に相談できる体制を構築するものです。				
	事業費 (千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,211	2,211	2,211	2,211	
		決算額	2,211	1,353	2,211	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		40 / 0				



アウト プ ット	活動指標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	事例検討会の開催	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0		



アウト カ ム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	相談依頼対応率	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	100		

実
績



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	選挙事務及びコロナ禍のため実施できなかった。				
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	相談に対しては全て回答を受けたため達成できている。 事業目的により適した指標とするため、R5年度からKPIを「相談依頼解決数」に変更する。				
	実績からR05年度の 事業の方向性	個別の事例を一般化し庁内で共有することを目標に事例検討を行うとともに、職員の法的思考の水準を向上させる。それによって業務を適法かつ適正に実施できるようにする。				

令和 4 年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05100000	総務部 総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	16	主要な取り組み	—								
小事業	26	ホームページ事業			目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	ホームページの利用者（市民、事業者等）に対して24時間365日安定した行政情報提供が必要である。
	事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 市民、ホームページ利用者、職員 （２）目的 安定した情報発信、公共施設予約等オンラインサービスの提供等により、公共サービスの利便性・満足度向上によって、安心して暮らせる街とする。
	事業概要	各種情報システムの維持管理 ・ホームページ管理システム、音声読み上げシステム ・庁内グループウェア ・メール配信システム ・公共施設予約システム
	事業費（千円）	R02 R03 R04 R05 R06
	予算額	3,658 6,760 4,252 15,700
	決算額	3,658 5,550 4,120
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	416 / 0

実 績	実績	現時点で各システムにおいて特段のシステム障害は発生しておらず、安定的にサービス提供がされた。
	効果	ホームページの利用者（市民、事業者等）に対して安定した情報提供サービスを実施できた。



アウト プ ット	活動指標（単位）	R02 R03 R04 R05 R06
	定期的なシステムの動作状況チェック及びメンテナンス作業回数	目標値 12 12 12 12 12
	実績値	12 12 12
アウト カム	K P I（単位）	R02 R03 R04 R05 R06
	システム障害件数（システムが利用できない時間が10分以上継続した回数） メンテナンス除く	目標値 0 0 0 0 0
	実績値	0 0 0

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	定期的なシステムの動作状況チェック及びメンテナンスを実施し目標値を達成できた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	定期的なシステムの動作状況チェック及びメンテナンスを実施したことでシステム障害発生なし（システムが利用できない時間が10分以上継続した回数）であった。
	実績からR05年度の事業の方向性	R5年度からホームページ管理システムをリニューアルし情報検索精度の向上及びさらなる安定稼働の実現を図る。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05100000	総務部 総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費		06	企画費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	20	主要な取り組み	—								
小事業	13	自治体 D X 推進事業			目標年度	令和6年度					

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	新たな行政サービスの提供や既存サービス向上により住民の利便性の向上が求められている。市役所における人材不足、働き方改革として業務の効率化が必要である。					
事業目的	(1) 対象 ・ 市民 ・ 企業 ・ 職員 (2) 目的 ・ 総務省の掲げる、「自治体 D X 推進計画」の実現 ・ 市民、企業の利便性向上 ・ 職員の負担軽減					
事業概要	総務省が、令和 2 年 1 2 月に「自治体 D X 推進計画」を策定した。この計画の実現のためには、住民と近い関係にある市区町村の役割が非常に重要とされているため、まずは自治体 D X を推進していく。 また、総務省の掲げる自治体 D X 推進計画をベースにした、美濃加茂市独自の D X 推進計画の策定、推進をみのかも S D G s 推進協議会（デジタル企画専門チーム）とともに連携を図り行っていく。					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額			5,980	30,152	
	決算額			1,952		
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		1,040 /				2,015

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	AI-OCR、RPAの使用業務（件）	目標値		10		
	実績値			5		

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	AI-OCR、RPAのライセンス料に対し、労働時間削減に係る費用対効果（労働時間1時間あたり2,000円とする）（％）	目標値		100		
	実績値		10			



実 績	実績	・ AI-OCRの活用 ・ RPAの活用 ・ AIチャットボットの活用 ・ オンライン申請サービス（びったりサービス、Logoフォーム）の活用 びったりサービス 保育施設の入園申込 3.5% Logoフォーム 先得チケット 65.2%
	効果	オンライン申請によって来庁が不要になるなどの、新たな公共サービスの提供により住民の利便性が向上した。 ICTツールの活用により職員の時間を節約し業務効率の向上によりより生産的な業務への時間配分が可能となった。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・ 未達成要因	技術者不足であること、業務効率の向上効果の高いオンライン申請の推進を優先したため、AI-OCR、RPAについては業務活用が低調であった。 R5年度以降の活動指標・KPIについて、AI-OCR、RPAの活用については優先度を落とすため変更する。 活動指標＝各課からのオンライン化についての相談件数（件） KPI＝「自治体DX推進計画」において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた手続のオンライン化率（％）
	K P I 分析 目標値の達成 ・ 未達成要因	活動指標でもあるAI-OCR、RPAについての業務活用が技術者不足及びオンライン申請優先により低調だったため、目標値を達成できなかった。 R5年度以降の活動指標・KPIについて、AI-OCR、RPAの活用については優先度を落とすため変更する。 活動指標＝各課からのオンライン化についての相談件数（件） KPI＝「自治体DX推進計画」において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた手続のオンライン化率（％）
	実績からR05年度の事業の方向性	業務効率の向上の効果がより期待できるオンライン申請を優先して実施する。 （オンライン申請＞Ai-OCR＞RPA）

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	05100000	総務部 総務課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	23	主要な取り組み	—								
小事業	02	自動交付機事業			目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	窓口開庁時間だけでなく、休日・夜間の開庁時にも住民票等の証明書交付が可能な環境が必要である。
	事業目的	(1) 対象 市民 (2) 目的 住民の利便性向上及び人件費削減、平日の利用による窓口での待時間の短縮
	事業概要	証明書自動交付機のシステム保守、関連機器保守
	事業費 (千円)	R02 R03 R04 R05 R06
	予算額	726 726 363
	決算額	726 726 363
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	500 / 0

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	自動交付機の稼働率	目標値			100		
		実績値			100		

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	自動交付機の発行件数	目標値			3000		
		実績値			3413		



実 績	実績	証明書自動交付機の発行件数 (令和4年4月～9月) 3,413件 (住民票、印鑑登録証明書) コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの開始 により9月末で運用を終了。
	効果	住民の利便性向上及び平日の利用による窓口での待時間の短縮につながった。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	自動交付機のシステム保守、関連機器保守により稼働率を減らすことなく目標値を達成した。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	自動交付機を故障させることなく稼働させることが出来たため目標値を達成した。
	実績からR05年度の 事業の方向性	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの開始によりR4年度9月末で運用終了した。